# 貸　借　対　照　表

令和 3年 3月 31日

森本興産株式会社

（単価：円）

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|---|---|---|---|
| 科　目 | 金　額 | 科　目 | 金　額 |
| 【流動資産】 | | 【流動負債】 | |
| 当座預金 | 27,099,653 | 支払電子記録債務 | 4,526,070 |
| 受取手形 | 82,945,470 | 買掛金 | 247,284,875 |
| 売掛金 | 260,454,068 | 未払金 | 3,096,162 |
| 受取電子記録債権 | 174,633,866 | 未払費用 | 1,550,200 |
| 商品 | 192,328,531 | 未払法人税等 | 28,935,900 |
| 貸倒引当金 | △ 4,558,694 | 預り金 | 1,927,061 |
| CMS預け金 | 201,105,961 | 賞与引当金 | 25,549,850 |
| 流動資産合計 | 934,008,855 | 未払消費税 | 36,330,300 |
| 【固定資産】 | | 流動負債合計 | 349,200,418 |
| （有形固定資産） | | 【固定負債】 | |
| 建物 | 5,074,269 | 退職給付引当金 | 44,942,131 |
| 建物付属設備 | 4,206,314 | 預り保証金 | 11,000,000 |
| 構築物 | 1,169,746 | 固定負債合計 | 55,942,131 |
| 機械装置 | 2,304,338 | 負債合計 | 405,142,549 |
| 車両運搬具 | 1,975,245 | | |
| 工具器具備品 | 1,979,089 | | |
| 土地 | 41,099,000 | | |
| 有形固定資産合計 | 57,808,001 | | |
| （無形固定資産） | | | |
| 電話加入権 | 898,920 | | |
| ソフトウェア | 8,984,033 | | |
| 無形固定資産合計 | 9,882,953 | 純資産の部 | |
| （投資その他の資産） | | 科　目 | 金　額 |
| 投資有価証券 | 45,952,500 | 【株主資本】 | |
| 出資金 | 6,700,000 | 資本金 | 30,000,000 |
| 保険積立金 | 3,663,486 | 【利益剰余金】 | |
| 保証金 | 2,000,000 | 利益準備金 | 7,500,000 |
| 前払保険料 | 13,732,747 | （その他利益剰余金） | ( 635,938,463 ) |
| 長期繰延税金資産 | 19,412,191 | 別途積立金 | 150,000,000 |
| 投資その他の資産合計 | 91,460,924 | 繰越利益剰余金 | 485,938,463 |
| 固定資産合計 | 159,151,878 | 利益剰余金合計 | 643,438,463 |
| 【繰延資産】 | | 株主資本合計 | 673,438,463 |
| 繰延資産 | 75,000 | その他有価証券評価差額金 | 14,654,721 |
| 繰延資産合計 | 75,000 | 純資産合計 | 688,093,184 |
| 資産合計 | 1,093,235,733 | 負債純資産合計 | 1,093,235,733 |

| | |
|---|---|
| 当期純利益 | 38,006,518 |

1．重要な会計方針

（1）資産の評価基準及び評価方法

（a）有価証券の評価基準及び評価方法

ア　時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）を採用しています。

イ　時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

（b）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用しています。

（2）固定資産の減価償却の方法

（a）有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降取得の建物並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備および構築物は定額法）を採用しています。

（b）無形固定資産

定額法を採用しています。

（3）引当金の計上基準

貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については期末の債権残高および過年度の貸倒実績率に基づき算出した額を計上することを原則としています。（尚、当該実積率がゼロあるいは相当程度低率の場合、法人税法の規定による法定繰入率により計上する場合があります。）
また、貸倒懸念債権等については、個々の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金　従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度等外部に拠出した年金資産の額を控除した額を計上しています。

（4）その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　145,992,660 円

（2）買戻条件付受取手形及び受取電子記録債権譲渡に伴う買戻し義務　70,743,436 円

3．株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式の種類及び総数に関する事項

単位：株

| | 当期首株式数 | 当期末株式数 | 摘要 |
|---|---|---|---|
| 普通株式 | 600,000 | 600,000 | |